

2022年3月29日

アメリカ教育学会

会報第48号 (2021 No.048)

発行/アメリカ教育学会事務局

E-mail : jaaes.since.1989@gmail.com

[contents: 2021年度理事会・総会報告、第33回大会報告、事務局より]

— 代表理事挨拶 —

八尾坂 修

アメリカ教育学会会員の皆様におかれましては、日頃より、当学会の研究活動に御協力いただきまして、誠にありがとうございます。お陰様で、2021年度をもちましてアメリカ教育学会は33年目を迎えました。

2021年度も、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症の拡大が予断を許さない状況において、世界中の人々の日常に、大きな影響が及ぼされました。中でもアメリカ合衆国は、世界でも最も新型コロナウイルス感染症の被害が大きい国の一つといえましょう。ウィズコロナの新しい生活様式が模索される中で、会員の皆様のご研究活動やご教育活動、大学等のご校務等、様々な側面に影響が及ぼされ、大変な思いをされながら日々をお過ごしのことと拝察いたします。心よりお見舞い申し上げます。

コロナ禍の中でも当学会は、「我々は、アメリカ合衆国の教育に関する研究とその発展を図り、会員相互の交流・研究協力の促進を目的」とする当学会設立趣意書の原点に立ち返り、工夫を凝らしながら、学会活動を進めております。2021年度の学会活動としましては、2021年10月23日(土)に第33回大会(澤田稔大会準備委員長)について、公開シンポジウムと自由研究発表といったすべての大会内容をオンラインで開催することとなりました。オンラインによる自由研究発表は当学会初の試みでしたが8名の方にご発表いただきました。また、総会もオンラインにて開催しました。さらに、2022年2月27日には、教育セミナーもオンラインで開催し、生澤繁樹会員にご登壇をいただきました。大会、教育セミナーともオンラインにて、盛会に終えることができました。

学会運営活動としましては、全理事・事務局協働体制のもと、紀要編集委員会、学会賞担当理事、教育セミナー担当理事を位置づけております。引き続き、さらなる学会の発展

のために尽くしてまいる所存です。

当学会紀要である『アメリカ教育研究』第32号は、2022年1月31日に東信堂から刊行され、すでに会員の皆様のお手元に届いたことと存じます。「全国学会誌」として位置づいており、会員の皆様の積極的な投稿をお待ちしております。会員の皆様に執筆をお願いいたしました『現代アメリカ教育ハンドブック〔第2版〕』は最新の教育動向を新たに取り入れ、2021年10月20日に刊行することができました。大変お待たせいたしました。御協力をいただいた皆様にこの場をお借りし、御礼申し上げます。

我が国におけるアメリカの教育に関わる学術団体として、今後は、さらに若手研究者の学会加入と大会発表の充実を図りたいと思いますので、皆様のお力添えをお願い申し上げます。今後とも、学会活動・運営についてご意見・ご要望等ございましたら事務局までご連絡いただけたら幸いです。

－ 2021年度 理事会・総会報告 －

2021年度の理事会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大会校での開催ができなかったため、2021年10月22日（金）にオンライン開催された。また、同月23日（土）における第33回オンライン大会にあわせて、総会もオンラインでの開催となった。主に下記の議題が報告および審議され了承された。

1. 会務報告について

- (1) 現況報告：会員総数170名（2021年10月15日現在）（担当：事務局）
- (2) 2020年度事業報告
 - (ア) 『アメリカ教育研究』第31号発行（2021年2月28日、東信堂）
 - (イ) 会報第47号（2021年3月29日）
 - (ウ) 臨時理事会開催（オンライン）（2021年2月14日）
 - (エ) アメリカ教育学会教育セミナー（オンライン）（日本大学）（2021年2月20日）
- (3) 2020年度会計報告：事務局より2020年度会計決算報告書（本紙7頁）に基づく報告が行われた（会費納入率は約85%）。
- (4) 第32回大会（2020年度）運営報告について
2020年度大会準備委員長（黒田理事）より、2020年11月28日（土）に開催された第32回大会と会計について報告がなされた。
- (5) 『現代アメリカ教育ハンドブック〔第2版〕』の刊行について
2021年10月20日に刊行された旨、報告がなされた。
- (6) 『アメリカ教育研究』第32号発行（2022年1月31日、東信堂）
第32号の進捗状況について報告がなされた。

2. 審議事項について

(1) 2021 年度予算について

事務局（黒田会計幹事）より予算案（本紙 7 頁）の報告がなされ承認された。

(2) 学会誌『アメリカ教育研究』33 号（2022 年度）について

『アメリカ教育研究』33 号（2022 年度）は、2021 年度学会大会公開シンポジウムに登壇された虎岩会員、鶴海会員、馬上会員に執筆いただくことが確認された。また、審議の結果、『現代アメリカ教育ハンドブック第 2 版』について書評で取り上げることとされた。

(3) 2021 年度アメリカ教育学会賞と今後の選考の在り方について

学会賞担当理事（安藤理事、倉本理事）より、2021 年度のアメリカ教育学会賞については自薦、他薦ともおらず、2021 年度受賞者なしとの報告がなされ、了承された。また、他学会の研究奨励賞等を例に、アメリカ教育学会会則の改定について審議がなされた。審議の結果、現行の「前年度本学会紀要に掲載された自由研究論文、およびアメリカ教育研究に関する学術著書（年次大会が開催される年度の前年度を遡る過去 2 カ年度において公刊されたもの）」の規定について、「年次大会が開催される年度を遡る過去 5 カ年度において公刊された本学会紀要の自由研究論文、およびアメリカ教育研究に関する学術著書。」として改定案を総会に諮り、了承された（なお、2021 年 10 月 23 日の総会で会則の改定は了承されたため、2022 年度より施行）。

(4) 2021 年度アメリカ教育学会教育セミナーについて

教育セミナー担当理事（松下理事、澤田理事、黒田理事）より、2021 年度教育セミナーはオンラインにて、生澤繁樹会員（名古屋大学大学院准教授）にご登壇いただく旨、提案され、審議の結果、了承された。

※以下のとおり、2022 年 2 月 27 日（日）にオンラインにて開催された。

報告者：生澤繁樹会員（名古屋大学大学院准教授）

演 題：「現在の歴史」としての過去とジョン・デューイ
— 経験を拡張し、解放することの意味を問う —

(5) J-STAGE の審査の進捗状況と今後の Web 掲載について

事務局より、『アメリカ教育研究』の J-STAGE 掲載に係る審査を受け、採択された旨の報告がなされた。出版から 1 年経過している最も新しい学会誌（2022 年 3 月末に 31 号より遡り掲載予定）から、段階的に Web 掲載がなされることでも了承された。なお、掲載に係る業務については、創文印刷工業に委託されることもあわせて了承された。

3. 第 34 回大会の開催校・時期について

大会準備委員長：松下晴彦（名古屋大学大学院教授）

開催形式：自由研究発表・公開シンポジウム共にオンライン（Zoom）を予定

開催日：2022 年 10 月 29 日（土）

－ 第 33 回大会報告 －

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第 33 回大会は、2021 年 10 月 23 日(土)に、公開シンポジウム及び自由研究発表全て Zoom によるオンライン形式で開催いたしました。

◇大会日程 (2021 年 10 月 23 日 (土))

自由研究発表 10:00～12:30

公開シンポジウム 13:30～16:20

◇自由研究発表 1 (オンライン)

司会：末藤美津子 (名古屋経営短期大学)・矢野裕俊 (武庫川女子大学)

1. 実存葛藤理論の提唱
－自己概念の再発達を促す矯正教育カリキュラムの作成に向けて－
○杉本 泰聖 (マイアミ大学大学院)
2. サラ・ステイツレインの市民性教育論
－「ディセント (dissent)」概念に着目して－
○渡部 裕哉 (東京大学大学院)
3. メキシコからの越境児童と国境を越える教員研修
○市川 桂 (東京海洋大学)
4. アメリカの公立学校における国旗掲揚儀式の起源と機能転換
○宮本 健市郎 (関西学院大学)

◇自由研究発表 2 (オンライン)

司会：安藤輝次 (前関西大学)・黒田友紀 (日本大学)

1. アメリカにおけるカリキュラム研究と自己陶冶
－William Pinar の Study 概念の形成に着目して－
○竹村 直記 (ブリティッシュコロンビア大学)
2. 批判的思考と思考力カリキュラム
○浅沼 茂 (立正大学)
3. 学校拠点型保健センター (SBHC) による児童生徒の行動改善とコロナ禍における学校保健の動向
○帖佐 尚人 (鹿児島国際大学)
4. カリフォルニア州におけるチャータースクールの規制強化と
コミュニティ・インパクト調査
○佐々木 司 (山口大学)

◇公開シンポジウム（オンライン開催）

「学校教育と民主主義」再考：

アメリカ合衆国の思想家による理論研究の現代的意義

趣旨：

2021年1月6日、アメリカ合衆国でジョー・バイデンの大統領選出に反対するドナルド・トランプ大統領（当時）の支持者が連邦議会議事堂に侵入して暴徒化したという、負の意味でまさに歴史的な事件は世界中に衝撃を与え、私たちは期せずして民主主義の危機を象徴する出来事を目撃することになった。戦後の日本で勝田守一や重松鷹泰らの尽力により、戦前の全体主義的な教育勅語体制を支えた教科「修身」を中心とする道徳教育にかかわって、主にヴァージニア州のカリキュラムを手本としながら「民主主義の道徳」に向けた教育をめざして、つまり、民主主義社会にふさわしい市民性の涵養を期して新設されたのが「社会科」という新教科だったという事実を思い起こせば、日本の学校教育は、この民主主義という理念によってアメリカ合衆国の学校教育と直接的に地続きであると言うこともできる。とすれば、アメリカ合衆国の教育学に学んできた本学会にとって、学校教育における、あるいは学校教育を通じた民主主義の実現という課題に関して改めて議論する機会を設けることに一定の積極的意義を見出すことは十分に可能だろう。

さらに、今大会のオンライン開催という選択を強いたこのパンデミック下において、もう1つ見過ごせない事件の報道が年度末に飛び込んできた。3月16日、ジョージア州アトランタ周辺のマッサージ店3カ所で、発砲が相次ぎ8人が殺害され、死者の多くはアジア系女性だったのである。その背景には、COVID-19の発端が中国にあったことをもって、アジア系住民が感染を拡大させたとする人種差別的意識が、くわえて、そこに女性差別が折り重なる複合差別が存在していたと言えよう。たしかに、翌17日には、早くも首都ワシントンで反対デモが繰り広げられ、19日には、アトランタを訪問したバイデン大統領が、このヘイトクライムに対する明確な非難声明を発表したところには、多様な人々を尊重する民主主義国家を自認するこの国の矜持を看守することは可能であろう。しかし、トランプ前大統領以降深刻化した差別動向は、上述の民主主義の危機という問題と切り離して考えることはできそうにない。

こうした状況で、この危機を克服するための具体的な処方箋や運動論・実践論に直接踏み込んだ議論を試みることに、当然ながら大いに意義はあるだろう。しかし、他方で、一旦立ち止まって、やや抽象度が高くとも一定の理論的考察に基づいて、こうした危機の捉え方を深めることも同様に重要性を有するのではないだろうか。むしろ、それはアクチュアリティを欠く空中戦を甘受することを意味しない。そこで展開される理論研究の現代における社会的意義の明確化を意識し、理論・思想研究の専門外にも開かれた議論を目指すことは不可能ではないと思われる。

そこで、本公開シンポジウムでは、本学会でそうした理論・思想に造詣が深い研究者に、「学校教育における／を通じた民主主義の実現」という課題に、それぞれの理論研究がどのような学問的・社会的意義を有するのか、という問いへの一定の回答を、教育哲学を専門としない学会員にもわかりやすく伝える報告を通して示して頂くよう依頼した。取り上

げられる思想家は、順にベル・フックス(bell hooks)、エイミー・ガットマン(Amy Gutmann)、マーサ・ヌスバウム(Martha C. Nussbaum)である。

シンポジスト：

1. 虎岩朋加（敬和学園大学）：
批判意識を育てることの意義とその困難
ベル・フックスの教育をめぐる理論と民主主義

2. 鵜海未祐子（駿河台大学）：
民主教育論と熟議民主主義論の意義
－エイミー・ガットマンによる教育の政治理論を中心に－

3. 馬上美知（成蹊大学）：
公的感情の涵養と批判的思考力の育成
－人間の弱さを前提とした民主的社会のための教育－

コーディネーター・司会：

澤田 稔（上智大学）・松下晴彦（名古屋大学）

アメリカ教育学会 2020年度会計決算報告書				
(2020年4月1日～2021年3月31日)				
収入の部				(円)
項	目	予	算	決
		算	算	算
				比較増減
学会費・入会金		850,000	946,000	96,000
紀要論文掲載協力金		10,000	10,000	0
預金利息		10	4	-6
前年度繰越金		735,218	735,218	0
合	計	1,595,228	1,691,222	95,994
支出の部				(円)
項	目	予	算	決
		算	算	算
				比較増減
アメリカ教育研究印刷費	第31号	300,000	300,000	0
事務局経費	庶務費	120,000	31,079	-88,921
	通信費	100,000	59,418	-40,582
	謝金	10,000	0	-10,000
	HP維持管理費	70,000	75,900	5,900
大会開催費補助		200,000	168,687	-31,313
アメリカ学会賞報奨金・賞状		30,000	30,000	0
教育関連学会連絡協議会年会費		10,000	10,000	0
予備費		755,228	0	-755,228
次年度繰越金※		0	1,016,138	1,016,138
合	計	1,595,228	1,691,222	-95,994
※次年度繰越金計算式は以下の通り				
2020年度決算収入合計 956,004円 - 2020年度決算支出合計 675,084円 = 280,920円				
前年度繰越金 735,218円 + 2020年度収支 280,920円 = 次年度繰越金 1,016,138円				
以上の通り報告いたします アメリカ教育学会事務局(会計) 福原健二				
以上の通り報告いたします アメリカ教育学会事務局(会計) 黒田 友紀 (印省略)				
厳正な監査の結果、以上の通り相違ありません				
アメリカ教育学会会計監査委員 遠座 知恵 (印省略)				

アメリカ教育学会 2021年度予算書				
(2021年4月1日～2022年3月31日)				
収入の部				(円)
項	目	予	算	備
				考
前年度繰越金		1,016,138		
学会費・入会金		850,000	6,000円×145名(納付率85%)	
紀要論文掲載協力金		15,000	5,000円×3名	
預金利息		5		
合	計	1,881,143		
支出の部				(円)
項	目	予	算	備
				考
アメリカ教育研究(第32号)印刷費		300,000		
事務局経費	庶務費	120,000		
	通信費	100,000		
	謝金	10,000		
	HP維持管理費	75,000		
大会開催費補助		200,000		
アメリカ学会賞報奨金・賞状		35,000		
教育関連学会連絡協議会年会費		10,000		
現代アメリカハンドブック刊行費		300,000		
J-STAGE掲載費		150,000		
予備費		581,143		
合	計	1,881,143		

－事務局より－

◆アメリカ教育学会第34回大会について

大会準備委員長：松下晴彦（名古屋大学大学院教授）
開催形式：自由研究発表・公開シンポジウム共にオンライン（Zoom）を予定
日 時：2022年10月29日（土）

◆紀要投稿申込用アドレスの変更について

2021年度より、学会誌『アメリカ教育研究』への投稿申込メールアドレスが以下に変更となりました。学会ホームページの「学会紀要投稿要領」をご確認のうえ、奮ってご応募ください（投稿申込受付日は、毎年3月31日まで、原稿の送付期日は、毎年5月10日となっております）。

紀要投稿申込用アドレス jaaes.kiyou@gmail.com

◆ご献本について

2021年度は以下、4冊のご献本がございましたので、ご報告致します。

- ①佐藤仁・北野秋男編著『世界のテスト・ガバナンス 日本の学力テストの行く末を探る』東信堂（2021）
- ②クレイグ・クライデル編集，西岡加名恵・藤本和久・石井英真・田中耕治（訳）『カリキュラム研究事典』ミネルヴァ書房（2021）
- ③ダン・ローティ著，佐藤学監訳，織田泰幸・黒田友紀・佐藤仁・榎景子・西野倫世（訳）『スクールティーチャー 教職の社会学的考察』学文社（2021）
- ④鈴木悠太『学校改革の理論 アメリカ教育学の追究』勁草書房（2022）

◆会報のペーパーレス化について

会報については、2019年度より経費削減のためにペーパーレス化を図り、今後は学会MLにて会報発行のご案内をさせていただきます。会報は、従来通り、学会ホームページに掲載をいたしますので、そこからダウンロードをお願い致します。なお、紙媒体での会報の郵送をご希望される方は、以下のアメリカ教育学会事務局E-mailアドレスへご連絡ください。

◆会費納入について

2017年度会計年度より、会費年額6,000円（学生会員は5,000円）となっております。また、2016年度以前の未納分につきましては、会費年額5,000円（学生会員は4,000円）の納入をお願いいたします。本年度（2019年度）会費につきましては、できるだけ年度内の納入をお願い致します。ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

◆会員メールアドレスの更新のお願い

学会事務局からの連絡等については、2016年度より各会員に登録いただいているメールアドレスへ、メーリングリストによる一斉配信をしております。メールアドレスを含む会員情報の変更につきましては、適宜、下記のアメリカ教育学会事務局 E-mail アドレスへお知らせください。

◆学会ウェブサイト・ブログ URL のお知らせ

アメリカ教育学会では、各種情報をウェブサイト及びブログで情報発信しております。ぜひご覧くださいますようお願い致します。

アメリカ教育学会ウェブサイト：<http://www.jaaes.org/index.html>

アメリカ教育学会ブログ：<http://blog.livedoor.jp/jaaes/>

【お問い合わせ先】

アメリカ教育学会事務局 E-mail：jaaes.since.1989@gmail.com

以上